

（単位：千円、%、人）

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	追加設定分野名	介護雇用プログラム	未就職卒業生対象	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合(⑥/⑤)
									② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合(③/②)				
1	1		1	1		○		「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの実施（介護福祉士、ヘルパー2級）（緊急介護雇用推進プログラム事業）	225,000	202,131	137,068	60.9%	110	55	50.0%
2	1		1	5				農業の職場体験実習及び就農研修マネージャーの配置（ニューファーマー総合支援対策事業（若者等就農支援事業））	64,000	55,602	36,528	57.1%	26	17	65.4%
3	2	下関市	1	1		○		介護施設において求職者を雇用し、働きながらヘルパー2級の資格取得を行う（介護人材育成事業）	243,000	216,000	200,000	82.3%	100	100	100.0%
4	2	下関市	1	2				潜在看護師を病院等で雇用し、看護学校等で最新の知識や技術の再教育を行う（潜在看護師再就職支援事業）	20,000	12,000	12,000	60.0%	20	20	100.0%
5	2	下関市	1	2				病院等で求職者を雇用し、病院や治療方法に関する資料や入退院計画の作成など医師の補助となる医療クラークの育成を行う（医療クラーク等育成事業）	32,000	24,000	24,000	75.0%	20	20	100.0%
6	2	下関市	1	3				求職者を雇用し、豊浦地区の観光資源開発にかかるコーディネーターの育成を行う（観光資源開発事業）	5,000	4,000	4,000	80.0%	2	2	100.0%
7	2	宇部市	1	5				農業生産法人等へ委託し、農業の担い手の育成・確保として、農業分野に関心のある失業者や未就職卒業生等に対して、農業専門分野の指導員により、作物の植付け、生育管理、収穫等の作業に必要な技術や販売手法等の研修を実施する。（農業地域人材育成事業）	14,170	10,907	10,207	72.0%	7	6	85.7%
8	2	宇部市	1	5				漁業協同組合等へ委託し、陸上及び海上で漁業者による漁業技術研修、並びに地域資源の有効活用についての現場研修や視察等を行うとともに、漁協職員による魚介類の市場流通及び鮮度管理技術等の研修を実施する。 また、水産養殖機関で養殖生物の特性や養殖技術、並びに種苗生産技術等を習得させるとともに、先進事例の視察等を実施する。（水産業地域人材育成事業）	10,942	9,012	6,116	55.9%	4	3	75.0%
9	2	萩市	1	5				道の駅や加工業者等での社外研修を実施し、相きつの流通対策やブランド力強化対策を行うことのできる人材を育成（秋夏みかんセンター研修事業）	1,838	1,547	1,547	84.2%	1	1	100.0%
10	2	下松市	1	1		○		「働きながら資格をとる」介護雇用プログラムの実施により、地域における介護サービスの質、量の引き上げ。（介護福祉士、ヘルパー2級）	20,000	14,986	10,269	51.3%	8	4	50.0%
11	2	周防大島町	1	1		○		介護雇用プログラムの実施（介護福祉士、ヘルパー2級）	9,000	8,400	8,400	93.3%	4	4	100.0%
12	2	和木町	2	1				地域包括支援センターの業務量増に伴う介護支援専門員の雇用	2,664	2,664	2,664	100.0%	1	1	100.0%
13	2	宇部市	1	1		○		厚生労働省の「働きながら資格を取る」介護プログラムに参加して、事業を行う。（介護従事者雇用創生事業）	7,482	5,532	5,532	73.9%	6	6	100.0%
14	2	宇部市	1	5				農業生産法人等へ委託し、農業の担い手の育成・確保として、40歳未満の農業分野に関心のある失業者や未就職卒業生等に対して、農業専門分野の指導員により、作物の植付け、生育管理、収穫等の作業に必要な技術や販売手法等の研修を実施する。（若年者農業地域人材育成事業）	3,260	3,000	3,000	92.0%	3	3	100.0%
15	1		1	5				若者等就農支援事業（就農を希望する離職者等が体験実習や研修により、働きながら早期に農業に関する技術や知識を習得できるよう支援）※現行事業の拡充、若年者対象事	25,500	18,112	12,810	50.2%	33	25	75.8%
合 計									683,856	587,893	474,141	69.3%	345	267	77.4%
周知・広報及び管理運営等に要する経費															
総 計									683,856						

- (注) 1. 整理番号欄には、事業毎に通し番号を記載すること。  
 2. 実施区分欄、実施市町村名欄、事業区分欄、分野区分欄には、次の該当する番号等を記載すること。  
 【実施区分】 1：都道府県事業 2：市町村事業  
 【実施市町村名】 市町村事業（実施区分＝2）である場合は、実施市町村名欄に当該事業を実施する市町村名を記載すること。  
 【事業区分】 1：委託事業 2：直接実施事業  
 【分野区分】 1：介護 2：医療 3：観光 4：環境、エネルギー 5：農林水産 6：地域社会雇用 7：追加設定分野① 8：追加設定分野② 9：追加設定分野③ 10：追加設定分野④  
 11：未就職卒業生を対象とする事業のうち1～10の分野に該当しないもの  
 【追加設定分野名】 都道府県において追加設定した分野の事業（分野区分＝7～10）は、追加設定分野名欄に各分野コードに該当する分野名を記載すること。  
 【介護雇用プログラム】 介護分野の事業（分野区分＝1）で、介護雇用プログラムに該当する場合は、介護雇用プログラム欄に「○」を記載すること。  
 【未就職卒業生対象】 未就職卒業生を対象とする事業は、未就職卒業生対象欄に「○」を記載すること。  
 3. 事業内容欄については、実施する事業内容が確認できる記載とすること。